東　経　連　情　報

２０２６年１１月２７日

防災庁 地方機関『防災局』等の東北・新潟地域への設置に関する要望活動の実施について

－ 過去の大規模災害の経験を、更なる地域防災力の向上へ－

（一社）東北経済連合会（会長：**樋口 康二郎** 以下「東経連」）は、本日１１月２７日に自由民主党および防災庁に対し、表題に関する要望活動を行いましたので、お知らせします。

本年7月１７日に公布された防災庁設置法に基づき、公布から２年以内に地方機関「防災局」が設置されます。現在、国においては、今後想定される日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等に対し、事前防災の推進による地域防災力の観点等で、防災局の担うべき業務やそのための体制のあり方を検討しています。

東経連としては、以下の主な特徴点から、東北・新潟地域は防災局が担う業務あるいは防災の専門人材育成に最も適した地域であると考え、**更なる地域防災力の向上を図る上で東北・新潟地域の太平洋側と日本海側の双方への防災局の設置、および同地域内への文教研修施設（防災大学校（仮称））の設置について要望しました。**

【主な特徴点】

1. **東日本大震災等の災害経験に基づく、地域の防災・減災に対する高い意識**
2. **自治体、大学・研究機関等の連携により形成された、地域防災力の向上に取り組む基盤**
3. **首都圏との良好な交通・物流ネットワークと、太平洋側と日本海側との広域的な支援体制を構築出来る地理的環境**

＜本日の要望活動について＞

要望先では、当会の要望説明に対し真摯に耳を傾けていただきました。

【要望時の写真】



（左）東経連 **樋口会長**
（右）自由民主党 鈴木俊一幹事長



（左）防災庁 大西洋平大臣政務官
（右）東経連 **樋口会長**

※ 写真は、訪問順に掲載しています。

（添付資料）　防災庁 地方機関「防災局」等の設置に関する要望書

以　上

【本件に関するお問合せ先】
（一社）東北経済連合会　企画グループ　田部　　電話０２２－３９７－６６９２